

平成30年度 行政評価 施策カルテ

施策名	3 良質な農林産物の生産・普及の促進
-----	--------------------

施策主管課	農林生産流通課	総合計画記載頁	141ページ
-------	---------	---------	--------

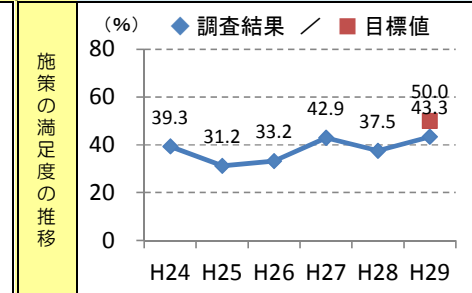
1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	19 農林業の付加価値を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	農林業を支える多様な担い手が育ち、生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	-----------------	---------------------	--

2 施策の取組状況

施策目標	安全・安心で市場価値の高い良質な農林産物が生産・普及され、地域でも多くの地場農産物が消費されています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価			
	指標1	うつのみや地産地消推進店数	単年度目標値	90	100	105	110	115			120	A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	39.3%	31.2%	33.2%		42.9%	37.5%	43.3%
現状値			77	実績値	84	75	88	90	130	136	目標値(H29)				50.0%	前年度からの増減	-8.1pt	2.0pt	9.7pt	-5.4pt	5.8%	
目標値(H29)			120	単年度の達成度	93.3%	75.0%	83.8%	81.8%	113.0%	113.3%	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)							B				
指標2	[参考] 中核市等との水準比較	単年度目標値	/							/	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	/			
		現状値									実績値	エコファーマーの認定数(人)		中核市平均	308	242	194	164		160	146.2	
		目標値(H29)									単年度の達成度	中核市での本市の順位	5位/41市中	4位/41市中	4位/42市中	6位/43市中	6位/45市中	5位/48市中				
指標3	中核市等との水準比較	単年度目標値	/							/	現状値	実績値	中核市平均	/								
		目標値(H29)									単年度の達成度	中核市での本市の順位	/									
		/									中核市での本市の順位	/										



※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 減進型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 本市の農地は水田が80%を占め、米麦など土地利用型作物の生産が盛んであるが、国の米政策の見直しによる米の生産数量目標の配分の廃止などを受け、より一層、需要に応じた作物の生産が重要となっている。 消費者の食の安全性・信頼性への関心は依然として高く、消費者は、農産物を購入する際の基準として、鮮度や価格に加えて、安全性・信頼性も重視している。 宇都宮産農産物に関心があり購入したいと思う消費者が増加し、それに伴い、道の駅や民間などが運営する農産物直売所の開設等が進んでいる。 	市民満足度	平成26年度から実施している「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」等が定着したことや、直売所の増加等により宇都宮産農産物が購入できる機会が増えたことなどから、市民満足度が向上したものと考えられる。	総合評価	91点 順調
施策指標	宇都宮産農産物の利用拡大を図る取組の1つである「うつのみや地産地消推進店」については、飲食店フェア等を通して新規勧誘に取り組んだことにより、136店舗まで増加した。				

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業の目的	事業内容		事業の 進捗状況	H29 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	農産物ブランド推進事業	○★	うつのみや農産物のブランド力の向上	・うつのみや農産物ブランド推進協議会	・うつのみや農産物ブランド推進協議会が実施する、知名度向上と販路拡大のためのPRなどの協議会事業や運営に対する経費の補助	計画どおり	9,076	H11		農林業経営の安定と消費者の信頼を確保し、宇都宮産農産物のブランド力向上を図るため、新たに作成した統一マークの活用に取り組みながら、引き続き市内イベントや「宇都宮餃子祭りイン横浜」、「ふるさと祭り東京」などの集客力の高い市外イベント及び国内外から多くの人々が訪れる観光都市等において、ブランド農産物のPRを行う。
2	地産地消推進事業	○★	安全で安心な地場農産物を供給できる仕組みの構築	・宇都宮市地産地消推進会議	・宇都宮市地産地消推進協議会が実施する意識啓発やうつのみや地産地消推進店の認定などの事業や運営に対する補助	計画どおり	6,491	H20		安全で安心な宇都宮産農産物を供給し、本市農業生産の振興及び市民の健康で快適な食生活の確立・地産地消の推進を図るため、農業者と実需者とのマッチングを進める「地場農産物・販売店等マッチング事業」や地産地消推進店を活用した「地産地消マルシェ」等を引き続き実施していくことに加え、今年度開催されるデスティネーションキャンペーンを契機としたフェアやPRなどを実施し、農産物の利用促進、推進店の増加に繋げていく。
3	米消費拡大事業		宇都宮産米の認知度向上	・市民等	・特色ある宇都宮産米の配布	計画どおり	33,006	H27	独自性 先駆的	宇都宮産米の認知度や水田農業への関心を高め、米の消費拡大を図るため、引き続き1歳6か月を迎えた子どものいる家庭に対して特色ある宇都宮産米と啓発パンフレットを配布する「はじめてごはん事業」と新小学校・中学校1年生に同様に配布する「げんきにごはん事業」を実施する。
4	水田農業構造改革事業交付金	○★	水田利用の最適化による農業所得の向上	・宇都宮市農業再生協議会	・宇都宮市農業再生協議会が実施する主食用米からの転作促進事業に対する助成	計画どおり	57,942	H16		国の米政策の見直しに伴い、米価の安定や本市水田のフル活用を図るためには、大規模な生産が可能な麦、飼料用米等の戦略作物や機械化一貫体系による露地野菜の生産振興などにより、主食用米からの転作を促進することが重要であり、転作作物の作付割合も増加していることから、引き続き、協議会事業を通して、転作を促進する。
5	園芸作物生産施設等整備事業	○★	園芸作物の生産振興による農業所得の安定化	・農業生産者、宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他園芸作物の生産団体	・パイプハウスをはじめ、園芸作物の品質や生産力、集出荷の効率化を図るための施設・機械等の導入に対する費用の一部補助	計画どおり	25,722	H15		生産の規模拡大や効率化により農業者の所得向上を図るため、生産施設整備や生産の効率化につながるICT機器等の導入支援に加え、新たに、省力化を図るための作業用機械の導入を支援する。
6	新産地形成促進事業		収益性の高い新規作物の産地化による農業者の所得向上	・宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体等	・新たな作物の試験栽培を行う生産者への支援 ・市場等ニーズ調査による産地化作物の選定	計画どおり	96	H26		収益性の高い作物の産地形成に向け、県やJA等と連携し、西洋野菜等の新規作物について、試験栽培や物流体制の構築などを支援する。
7	夏秋いちご産地拡大促進事業	★	夏秋いちごの産地化による、周年出荷が可能ないちご産地の形成	・認定農業者、認定新規就農者	・夏秋いちご用生産施設等の整備費用の一部補助	計画どおり	5,051	H29		夏秋いちごの産地形成に向け、生産を希望する企業の誘致などにより、新規生産者確保するため、農地の確保や技術の習得、施設整備などを支援するとともに、既存生産者の規模拡大や生産技術の向上を支援する。また、新規生産者の円滑な参入や既存生産者の作業省力化を図るため、定植苗の生産委託事業を推進する。
8	産地パワーアップ事業		高収益な栽培体系への転換	・農業生産者等、農業団体等	生産コストの削減や生産規模拡大等に必要な施設・機械の導入費等の一部補助	計画どおり	19,626	H28		引き続き、産地力強化のため、生産拡大のための施設整備や機械導入等の支援を実施する。平成30年度においては、トマトといちごの生産拡大を支援する。
9	大規模園芸団地整備事業		農業生産額向上及び競争力のある産地づくり	・宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体等	・園芸作物生産の団地化への支援	計画どおり	0	H26		大谷地域における夏秋いちごの生産拡大について、担い手支援や施設整備支援などの既存事業の活用により、施設園芸の団地化について総合的に取り組み、一定の成果があがっていることから本事業は終了とするが、今後、園芸作物生産施設等整備事業や、国の産地パワーアップ事業といった既存事業、県が新たに創設した園芸生産拡大のための事業などを活用しながら他の施設園芸作物や露地作物の団地化を推進する。

10	宇都宮牛復興プロジェクト		宇都宮牛の生産拡大及びブランド力向上	・宇都宮農業協同組合宇都宮牛肥育部会	・科学的飼養管理技術の向上に要する経費の一部補助 ・優良肥育素牛導入経費の一部補助	計画どおり	1,931	H20		4等級以上の上物の出現率を更に向上させるため、飼養管理技術の向上への取組を支援するとともに、宇都宮牛の更なる知名度向上やブランド力向上を図るため、素牛の導入を支援する。 また、地域内一貫生産体制の構築など、今後の宇都宮牛の生産力の維持・向上を図るため、生産者や関係団体と連携し検討していく。
11	畜産経営力強化支援事業	○	畜産農業の経営安定	・宇都宮農業協同組合和牛改良専門部会、宇都宮農業協同組合養豚部会等	・優良繁殖雌牛導入経費の一部補助 ・市内産銘柄豚の消費拡大PRに係る費用の一部補助	計画どおり	1,807	H16		畜産農家の経営基盤の強化を図るため、和牛繁殖農家の優良血統の繁殖雌牛の導入を支援するとともに、新たに飼養管理の省力化や効率化のためのICT機器の導入を支援する。
12	家畜伝染病予防対策事業		家畜伝染病の発生防止	・宇都宮市家畜防疫団体連絡協議会、宇都宮市酪農組合、宇都宮農業協同組合養豚専門部会	・各種家畜伝染病予防接種に要する経費の一部補助	計画どおり	428	S47		家畜伝染病のまん延防止のため、予防接種等の支援を行うとともに、県やJA等の関係機関と連携し、情報収集等を行い、生産者の防疫対策を徹底する。また、伝染病発生時に迅速に必要な対策を行うため、関係課と訓練を行うなど、万一来に備え体制を強化する。
13	畜産競争力強化対策整備事業		畜産を中心とした地域の収益性向上	・とちぎゆめポーク推進協議会、JAうつのみや和牛改良クラスター推進協議会	地域の収益性向上を図るために必要な家畜飼養管理施設等整備に係る経費の一部補助	計画どおり	102,916	H27		畜産を中心とした地域の収益性向上を図るため、生産者やJA、県農業振興事務所と意見交換を行い、今後の取組について検討を行う。
14	しいたけ生産基盤再生事業		しいたけ生産農家の生産活動継続に対する支援	・福島第1原発事故の影響により、出荷の制限を受けている原木生しいたけ(露地)生産者	・しいたけ栽培に要する安全なほだ木等の調達費用の一部補助	計画どおり	1,993	H25		原発事故の影響により原木露地しいたけが出荷制限を受けるなど、本市のしいたけの生産量は事故前と比較して減少していることから、産地力の回復を図るため、原木露地しいたけの出荷制限解除に取り組む生産者や、規模拡大を行う原木・菌床しいたけ生産者のほだ木等の調達を支援する。
15	農業技術高度化事業	○	農業生産技術の効率化・高度化	・農業生産者、高度な製作・加工技術を有する企業・大学・研究機関	・農業技術高度化研究会の運営及び新技術の導入普及	計画どおり	4,889	H23		昨年度実施した水田水管理の省力化等に関する実証実験の検証結果を踏まえ、今後、市内民間事業者において自動給排水設備等の開発を行うことから、引き続き、水管理の省力化に向けて情報収集を行う。 また、市内農業者の生産上の課題を抽出し、市内企業の技術とのマッチングにより、課題解決に向けた新たな技術や機械等の創出するため、農業者や企業との意見交換や検討を行うとともに、本市ブランド農産物である「新里ねぎ」の生産振興の取組を支援する。
16	土地利用型農業低コスト化機械等整備事業	○	安定的な農業経営を支える基盤の確立	・稲作の生産コスト低減に取り組む農業者、営農集団等	・生産コスト低減に向けた機械等の導入費用の一部補助	計画どおり	1,414	H28		稲作農家の経営力の強化を図るため、直播や密苗・疎植など、生産の省力化やコスト低減に資する機械の導入を支援する。
17	宇都宮産農産物輸出促進支援事業	○	本市農業者が実施する農産物輸出の支援	・うつのみや農産物ブランド推進協議会	・うつのみや農産物ブランド推進協議会が実施する、農産物輸出に取り組む際の補助事業やセミナーの開催など農業者が実施する農産物輸出の取組に対する支援に要する経費の補助	計画どおり	8,726	H28		多様な販路による農業所得の安定を図るとともに、本市農産物のブランド力向上に繋げるため、引き続き海外販路拡大への支援や、輸出機運を高めるための輸出セミナーの開催等を実施する。また、農産物輸出コーディネーターを活用し、昨年度にフェアを開催したタイでの継続的な販売に向けて、販売の仕組みづくり等に取り組んでいく。
18	とちぎ”食と農”ふれあいフェア負担金		地場農産物や加工品の消費拡大や販路拡大	・とちぎ食と農ふれあいフェア実行委員会	・とちぎ食と農ふれあいフェア開催経費の一部負担	計画どおり	170	H19		県が主催するイベントに宇都宮市が農産物直売所や加工販売を行う事業者を募り出展することで、地場農産物や加工品の消費拡大や販路拡大、さらに、宇都宮市の農業・農村の活性化に繋がるよう取り組んで行く。
19	農業・農村活性化拠点施設整備支援事業		農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進	農林漁業者等の組織する団体等	コンサルティング調査業務に要する経費の補助	計画どおり	0	H28		農業・農村の活性化を図るため、地域が主体的に直売所や交流施設などの複合的機能を備えた拠点施設を整備できるよう、調査・研究等への支援を行う。 今後も地区市民センターと連携しながら、地域の状況を把握して、適切な支援を行っていく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	方向性
<p>◆水田農業の経営安定のため、需要に応じた米づくりの推進に加え、収益性の高い露地野菜などの園芸作物の作付を促進する必要がある。</p> <p>◆収益性の高い作物を安定的かつ効率的に生産できる産地を形成するため、必要な生産施設・設備等の導入を支援する必要がある。</p> <p>◆宇都宮産農産物の消費拡大とブランド力向上のため、市内で宇都宮産農産物をより一層手に入れやすくする取組や、市内はもとより集客力の高い市外イベントや観光都市等において、効果的な情報発信やキャンペーン等により継続的なPR活動を行う必要がある。</p>	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆経済活動のグローバル化の進展を見据えた本市農業の競争力の強化を図り、安全・安心で市場価値の高い良質な農産物を生産するため、生産効率の向上につながるICT等の先進技術の活用促進などに取り組みとともに、県外や海外における販路拡大に向けた本市農産物ブランド力の向上を図る。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆農産物ブランド推進事業：宇都宮産農産物のブランド力向上を図るため、市内はもとより、集客力の高い市外イベント及び国内外から多くの人々が訪れる観光都市等において、ブランド農産物のPRを行う。</p> <p>◆地産地消推進事業：安全で安心な地場農産物を供給できる環境を整えるため、「農産物マッチングコーディネーター」を任用し、「地場農産物・販売店等マッチング事業」を通して農業者と実需者との適切なマッチングを図ることにより、地産地消推進店への登録や6次化商品開発につなげるとともに、地産地消推進店を活用した「採れたてうつのみやまるかじりキャンペーン」などの取組により、市内での宇都宮市産農産物の消費拡大を図っていく。</p> <p>◆農産物輸出促進支援事業：農業者所得の安定と本市ブランド力向上に繋げるため、海外販路拡大に意欲のある生産者への支援を行いながら、海外でのPRをしていく。</p> <p>◆農業技術高度化事業：昨年度実施した水田水管理の省力化等に関する実証実験の検証結果を踏まえ、今後、市内民間事業者において自動給排水設備等の開発を行うことから、引き続き、水管理の省力化に向けて情報収集を行う。 また、市内農業者の生産上の課題を抽出し、市内企業の技術とのマッチングにより、課題解決に向けた新たな技術や機械等の創出するため、農業者や企業との意見交換や検討を行うとともに、本市ブランド農産物である「新里ねぎ」の生産振興の取組を支援する。</p> <p>◆園芸作物生産施設等整備事業：生産の規模拡大や効率化により農業者の所得向上を図るため、生産施設整備や生産の効率化につながるICT機器等の導入支援に加え、新たに、省力化を図るための作業用機械の導入を支援する。</p> <p>◆水田農業構造改革事業：国の米政策の見直しに伴い、米価の安定や本市水田のフル活用を図るためには、大規模な生産が可能な麦、飼料用米等の戦略作物や機械化一貫体系による露地野菜の生産振興などにより、主食用米からの転作を促進することが重要であり、転作作物の作付割合も増加していることから、引き続き、協議会事業を通して、転作を促進する。</p> <p>◆土地利用型農業低コスト化機械等整備事業：稲作農家の経営力の強化を図るため、直播や密苗・疎植など、生産の省力化やコスト低減に資する機械の導入を支援する。</p> <p>◆畜産経営力強化支援事業：畜産農家の経営基盤の強化を図るため、和牛繁殖農家の優良血統の繁殖雌牛の導入を支援するとともに、新たに飼養管理の省力化や効率化のためのICT機器の導入を支援する。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆大規模園芸団地整備事業：大谷地域における夏秋いちごの生産拡大について、担い手支援や施設整備支援などの既存事業の活用により、施設園芸の団地化について総合的に取り組み、一定の成果があがっていることから本事業は終了とするが、今後、園芸作物生産施設等整備事業や、国の産地パワーアップ事業といった既存事業、県が新たに創設した園芸生産拡大のための事業などを活用しながら他の施設園芸作物や露地作物の団地化を推進する。</p>